

かながわ障がい者計画関連成果目標

【成果目標の目標値設定に関する考え方】

- 2017（平成 30）年度に策定した第 5 期神奈川県障がい福祉計画（2018（平成 30）年度～2020 年度）（以下、「障がい福祉計画」という）において設定した指標と重複するものについては、障がい福祉計画で定めた目標値等を引き継いでいます。このうち、2023 年度までの目標値を算出できるものについては、2020 年度までの伸び率を考慮して、2023 年度までの目標値を設定しました。
- また、この他にも国の障害者基本計画（第 4 次）の成果目標を参考にしたり、県のお他計画の目標値を基にして設定した目標値もあります。
- さらに、それぞれの事業計画に基づいて目標値を設定した指標もあります。また、それぞれの事業の直近 3 年程度の実績値から平均値や平均伸び率を算出し、それを基に目標値を設定した指標もあります。

1 すべての人のいのちを大切にす取組み

1- (1) すべての人の権利を守るしくみづくり

把握すべき状況	指標	現状値 (直近の値)	目標値
障がい者虐待の防止	障害者虐待防止・権利擁護研修の累計修了者数	477人 (2017 (平成 29) 年度)	1,077人 (2023 年度)
成年後見制度の利用促進	市民後見人養成事業を実施する市町村数	12 市町村 (2017 (平成 29) 年度)	21 市町村 (2020 年度)

1- (2) ともに生きる社会を支える人づくり

把握すべき状況	指標	現状値 (直近の値)	目標値
障害福祉サービス従事者の確保・育成	相談支援従事者研修の累計修了者数	6,971人 (2017 (平成 29) 年度) 初任者：4,773人 現任者：2,198人	13,071人 (2023 年度) 初任者：7,893人 現任者：5,178人
	サービス管理責任者*7研修の修了者数	951人 (2017 (平成 29) 年度)	2,000人 (2023 年度)
	児童発達支援管理責任者*8研修の修了者数	676人 (2017 (平成 29) 年度)	※2つの研修が1つに統合される予定のため。
	障害者虐待防止・権利擁護研修の累計修了者数 (再掲)	477人 (2017 (平成 29) 年度)	1,077人 (2023 年度)

把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
障害福祉サービス従事者の確保・育成	障がい者グループホームサポートセンター事業における職員研修の累計修了者数	1,326人 (2013～2017（平成25～29）年度)	3,426人 (2023年度)
発達障がい児者への支援者育成	（発達障がい児者のための）ペアレントトレーニング普及研修の実施自治体数	2自治体 (2018（平成30）年度)	30自治体 (2023年度)
医療的ケア児等への支援者育成	医療的ケア児* ² 等コーディネーター養成研修の累計修了者数	10人 (2018（平成30）年度)	60人 (2023年度)
医療従事者の確保・育成	重度重複障害者等支援看護師養成研修の累計修了者数	<看護師養成研修> 99人 (2013～2017（平成25～29）年度)	199人 (2023年度)
		<普及啓発研修> 1,604人 (2013～2017（平成25～29）年度)	4,604人 (2023年度)

2 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み

2- (1) 意思決定支援の推進と地域生活移行の支援

把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
意思決定支援の推進	意思決定支援出前講座の実施状況	無し (注) 2018（平成30）年度から開始された新規事業のため	43 施設 (2019 年度)
相談支援体制の整備	相談支援従事者の累計数	1,158 人 (2017（平成29）年度)	1,938 人 (2023 年度)
	相談支援専門員*4による障がいサービス等利用計画等作成率	<障がい者> 52.5% (2017（平成29）年度)	65.4% (2023 年度)
		<障がい児> 45.8% (2017（平成29）年度)	57.8% (2023 年度)
	相談支援事業の累計利用者数（計画相談支援）	52,410 人 (2017（平成29）年度)	80,202 人 (2023 年度)
相談支援事業の累計利用者数（障がい児相談支援）	21,906 人 (2017 年度（29 年度）)	34,372 人 (2023 年度)	

把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
地域生活移行支援の充実	地域生活移行 者数	210 人 (2017 (平成 29) 年度まで) (2013 (平成 25) 年度末時点の施設入 所者数 (5,053 人) のうち地域生活へ移 行した人数の累計)	470 人 (2020 年度ま で) (2016 (平成 28) 年度末時点 の施設入所者数 (4,899 人) のう ち地域生活に移 行する人数の累 計)
グループホーム の整備促進等	県内のグループ ホームサービスの 利用人数	8,148 人 (2017 (平成 29) 年度)	11,448 人 (2023 年度)
	強度行動障害 支援者養成研 修（基礎研 修）の累計修 了者数	1,831 人 (2015～2017 (平成 27～29) 年度)	6,211 人 (2023 年度)
	強度行動障害 支援者養成研 修（実践研 修）の累計修 了者数	573 人 (2015～2017 (平成 27～29) 年度)	1,773 人 (2023 年度)

2- (2) 障がい者の地域生活を支える福祉・医療サービスの充実

把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
地域生活支援拠点等 ^{*12} の整備	各市町村における地域生活支援拠点等の整備状況	7自治体で整備済み (2017（平成29）年度)	2020年度末までに市町村等において地域生活支援拠点等を整備
在宅サービス等の充実	県内のホームヘルプサービスの利用人数	16,049人 (2017（平成29）年度)	22,784人 (2023年度)
	短期入所のサービス見込量	20,673人日 (2017（平成29）年度)	31,432人日 (2023年度)
医療型短期入所等の整備	医療型短期入所のサービス見込量	2,649人日 (2017（平成29）年度)	3,699人日 (2023年度)
自立訓練サービスの充実	自立訓練(機能訓練・生活訓練)のサービス見込量	588人 (2017（平成29）年度)	949人 (2023年度)
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	市町村における精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築にかかる協議の場の設置数	保健所単位で協議の場を設置済み	2020年度末までに全市町村に設置
児童発達支援等の提供	児童発達支援事業等を行う事業所数	児童発達支援:352事業所 (2017（平成29）年度)	児童発達支:465事業所(2023年度)
		放課後等デイサービス:722事業所 (2017（平成29）年度)	放課後等デイサービス:1,228事業所(2023年度)

把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
児童発達支援等の提供	児童発達支援事業等を行う事業所数	保育所等訪問支援:52 事業所 (2017 (平成 29) 年度)	保育所等訪問支援:110 事業所 (2023 年度)
障がい児保育等を担当する人材の確保・育成	保育士等キャリアアップ研修に係る障がい児保育に関する研修の累計修了者数	1,080 人 (2017 (平成 29) 年度)	6,048 人 (2021 年度)
障害福祉サービスの質の向上	サービス管理責任者*7研修の修了者数 (再掲)	951 人 (2017 (平成 29) 年度)	2,000 人 (2023 年度) ※2つの研修が1つに統合される予定のため。
	児童発達支援管理責任者*8研修の修了者数 (再掲)	676 人 (2017 (平成 29) 年度)	
障害福祉サービス従事者に対する研修	障害者虐待防止・権利擁護研修の累計修了者数 (再掲)	477 人 (2017 (平成 29) 年度)	1,077 人 (2023 年度)
地域生活移行の促進	精神科病院長期入院患者数	5,608 人 (2015 (平成 27) 年 6 月末時点で入院期間 1 年以上の人の数)	5,594 人 (2020 年 6 月末時点で入院期間 1 年以上の人の数) ※2014 (平成 26) 年 6 月末時点の 6,342 人を基に神奈川県障がい福祉計画で設定した目標値

把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
地域生活移行の促進	地域移行・地域生活支援事業の実施によるピアサポーター* ⁹ 実活動者数	ピア* ⁹ 登録者数 56 人のうち実活動者 43 人 (2017 (平成 29) 年度)	前年度比増
歯科保健支援体制の充実	障がい児入所施設における定期的な歯科検診の実施率	94.7% (2016 (平成 28) 年度)	100% (2022 年度)
相談、医療、在宅療養支援	難病医療協力病院の設置数	無し (注)2019 年度から開始される予定のため	概ね二次保健医療圏に 2 か所 (計 18 か所) に設置 (2023 年度)
未病の改善	脳血管疾患の年齢調整死亡率 (人口 10 万人対)	<男性> 36.6% (2015 (平成 27) 年度)	38% (2022 年度)
		<女性> 19.0% (2015 (平成 27) 年度)	23.8% (2022 年度)
在宅医療の充実	訪問診療を実施している診療所・病院数	1,455 機関 (2015 (平成 27) 年度)	2,139 機関 (2023 年度)
	訪問歯科診療を実施している歯科診療所数	725 機関 (2014 (平成 26) 年度)	982 機関 (2023 年度)

3 障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する取組み

3-（1） 社会参加への環境づくり

把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
グループホームの整備	県内のグループホームサービスの利用人数（再掲）	8,148人 （2017（平成29）年度）	11,448人 （2023年度）
主要道路の信号機の整備等	視覚障害者用付加装置等の整備状況	0か所 （2017（平成29）年度）	2023年度まで毎年度1か所以上整備する
ライトセンターにおける取組み	ライトセンターの蔵書数（点字図書、録音図書及び拡大図書）	32,821冊 （2017（平成29）年度）	36,821冊 （2023年度）
手話の普及	手話講習会の実施事業所数の累計	90事業所 （2017（平成29）年度）	270事業所 （2023年度）
ウェブアクセシビリティ ^{*24} の向上	公的機関のウェブサイトの情報アクセシビリティに関するJIS規格への準拠率	レベルA一部準拠（全ページ一括検証における「非常に良い」及び「良い」のページ割合93%） （2017（平成29）年度）	JIS規格適合レベルAA（全ページ一括検証における「非常に良い」及び「良い」のページ割合を100%にする） （2021年度）
消費者教育の推進	障がい者及び障がい者を見守る人向けの講座等の開催数	6回 （2017（平成29）年度）	30回 （2019～2023年度）

把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
県における合理的配慮の徹底	県職員に対する研修の受講者数	1,200人 (2017(平成29)年度)	1,320人 (2023年度)

3 - (2) 雇用・就業、経済的自立の支援

把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
関係機関との連携による就労支援	就労系3サービス（就労移行支援、就労継続支援A・B）のサービス提供量	14,785人 （2017（平成29）年度）	25,185人 （2023年度）
	就労定着支援事業による支援の利用時点から1年後の職場定着率(注)障がい者総合支援法に基づく生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を利用して一般就労した者に占める割合	無し (注) 2018（平成30）年度から開始される取組のため、現時点では現状値を算出不可	80% （2020年度）
障がいの特性に応じた職業訓練等の実施	障害者職業能力開発校の修了者における就職率	80.2% （2017（平成29）年度）	80% （2022年度）
	障がい者の委託訓練修了者における就職率	43.4% （2017（平成29）年度）	55% （2022年度）
一般就労及び定着支援の強化	一般就労への年間移行者数	1,248人 （2017（平成29）年度）	2,579人 （2023年度）
法定雇用率の達成に向けた取組み	神奈川県内に本社がある従業員43.5人以上規模の企業の障がい者実雇用率	1.92% （2017（平成29）年度）	法定雇用率（2.3%）達成 （2023年度）

把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
法定雇用率の達成に向けた取り組み	障がい者の法定雇用率（教育委員会 2.4%、それ以外 2.5%）を達成する任命権者数	3 任命権者（知事部局、企業庁、議会局） （2018（平成 30）年度）	障がい者の雇用に関する状況の報告義務がある全ての任命権者（知事部局、企業庁、議会局、警察本部、教育委員会） （2020 年度）
優先調達推進	障害者就労施設等からの物品等の調達実績額	138,886 千円 （2017（平成 29）年度）	前年度比増
工賃の向上	就労継続支援 B 型事業所の月額平均工賃額	14,047 円 （2017（平成 29）年度）	14,995 円 （2020 年度）

4 憲章の実現に向けた県民総ぐるみの取組み

4-（1） 憲章の普及啓発及び心のバリアフリーの推進

把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
憲章の普及啓発	県民ニーズ調査における憲章を「知っている」または「言葉は聞いたことがある」と回答する方の割合	17% (2018 (平成 30) 年度)	50% (2023 年度)
	県民ニーズ調査における障がい者に配慮した行動をとる人が増えたと思うと回答する方の割合	46.1% (2018 (平成 30) 年度)	51% (2023 年度)
企業等における障がい等の理解の促進	心のバリアフリー推進員の累計養成者数	52 人 (2017 (平成 29) 年度)	350 人 (2023 年度)
県職員に対する障がい等の理解の促進	県職員に対する研修の受講者数（再掲）	1,200 人 (2017 (平成 29) 年度)	1,320 人 (2023 年度)
教職員に対する障がい等の理解の促進	研修アンケートの4段階評価で3以上と回答する人数の割合	96.6% (2017 (平成 29) 年度)	概ね 100% (2023 年度)
障がいを理由とする差別の解消	県民ニーズ調査における障がいを理由とする差	48.4% (2018 (平成 30) 年度)	43% (2023 年度)

	別や偏見がある と思うと回答す る方の割合		
--	-----------------------------	--	--

4- (2) 教育や文化芸術・スポーツにおける取組み

把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
多様な学び場の しくみづくり	幼・小・中・高 等学校等におい て、個別の指導 計画の作成を必 要とする児童等 のうち、実際に 個別の指導計画 が作成されてい る学校の割合	93.4% (2017 (平成 29) 年度) (県教育委員会では 政令指定都市を除く 公立の幼、小、中、 高等学校等を対象と する。)	概ね 100% (2022 年度)
	幼・小・中・高 等学校等におい て、個別の教育 支援計画の作成 を必要とする児 童等のうち、実 際に個別の教育 支援計画が作成 されている学校 の割合	86.6% (2017 (平成 29) 年度) (県教育委員会では 政令指定都市を除く 公立の幼、小、中、 高等学校等を対象と する。)	概ね 100% (2022 年度)
特別支援教育に 関する専門性の 向上	特別支援学校の 教師の特別支援 学校教諭免許状 保有率	67.8% (2017 (平成 29) 年度) (県教育委員 会では政令指定都市 を除く公立学校を対 象とする)	概ね 100% (2020 年度)

把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
特別支援学校への音楽家の派遣	音楽堂による特別支援学校へのアウトリーチ実施校数	2校 (2017（平成29）年度)	前年度以上 (2020年度)
障がい者等の文化芸術活動の普及	共生共創事業の公演等の参加者数	無し (注)2018（平成30）年度から開始された新規事業のため	6,000人 (2022年度)
障がい者等の文化芸術活動の普及	神奈川県障害者文化・芸術祭の参加団体数	18団体 (2017（平成29）年度)	前年度以上 (2023年度)
障がい者スポーツを支える人材の養成等	県内の障がい者スポーツの指導者数	1,346人 (2015（平成27）年度)	1,836人 (2021年度)

